

「名鉄西尾・蒲郡線」の存続に向けた施策を求める意見書

名鉄西尾・蒲郡線は、三河南部地域の主要公共交通機関として、学生や高齢者など交通弱者への配慮のほか、環境保全、地域発展の観点から鉄道の沿線にある市にとって必要・不可欠な路線である。しかしながら、自動車の普及や少子高齢化などによる利用者の減少により、大変厳しい経営を強いられ、事業者である名古屋鉄道株式会社からは「事業者単独での存続は困難」として、沿線自治体への支援の要請があった。

この要請を受け、沿線市である蒲郡市及び西尾市は、名古屋鉄道株式会社や愛知県などとともに協議を行った結果、平成22年度から平成24年度まで、この路線を道路と同様の社会基盤として捉え、鉄道施設保有に係る費用の一部として、沿線市で年間2億5千万円の支援を行っていくことを決定した。

一方で、沿線市は大変厳しい財政運営を強いられており、愛知県においては沿線市に対し補助をしていただき、大変感謝している。

しかしながら、当該年度に入り名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会の乗車目標としてかかげた目標率に応じた補助率を設定し、補助額の引き下げの動きをされるなど、利用存続に向けた愛知県の対応が懸念されるところである。

この問題は一地域の問題でなく、県民である乗降者300万人の足の確保、地域活性化施策である。

よって、この事業を推進、支援していただくことが愛知県の責務であり、県が沿線の2市に対し補助金を支出するのではなく、愛知県と西尾市、蒲郡市の3者が、同じ立場に立って応分の補助をしていただくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

蒲 郡 市 議 会

愛知県知事 あて